

2026年1月28日

各 位

株式会社デジタルプラス（コード番号：3691）

代表取締役社長 菊池 誠晃

人材不足が深刻化するホスピタリティ産業を支えるデリ・アート HR が 給与即払いサービスを導入

～ホテル・レストラン業界の人材確保・定着、支払い業務の DX を推進～

株式会社デリ・アート HR（代表取締役社長：加藤 友聰、本社：東京都千代田区）に、ホスピタリティ産業における人材不足への対応強化を目的として、株式会社デジタルプラス（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都渋谷区、東証グロース市場：証券コード 3691）グループが運営する給与即払いサービスをご導入いただくことになりました。



■ バックヤード人材の不足が、ホスピタリティ産業の持続性を左右する

日本全体で労働力人口の減少が進む中、ブルーカラー人材の減少が顕在化しており、人材確保・定着と支払いにかかるコスト・運用負荷の両立が、事業運営上の課題となっています。当社は、支払い業務の DX を通じて、こうした課題への対応を進めています。

日本のホテル・レストラン業界では、観光需要の回復・拡大を背景に慢性的な人材不足が続いており、特にスチュワード（キッチン補佐）や客室清掃、共用部のパブリック清掃といったバックヤード業務は、人材確保の難易度が高い領域となっています。これらの業務はホスピタリティサービスの品質を支える重要な役割を担う一方で、採用・定着の両面において課題を抱えています。

2019年から2021年にかけてのパンデミックにより訪日客が減少し、他業界への転職や雇用調整が進んだ結果、ホスピタリテ





イ産業では熟練スタッフが大きく減少しました。その後、訪日客数が回復する一方で就業者数の回復は緩やかにとどまり、需要と供給のギャップが拡大しています。**2026 年には、パンデミック前と比較して一人当たりの業務負担が増加すると見込まれています。**

■ 「今日働いて、即受け取れる」体験の提供による人材の確保・定着

デリ・アート HR は、こうした課題に対し、ホテル・レストラン向けの人材アウトソーシング事業を通じて、バックヤード人材を供給し、現場を直接支えてまいりました。その中で、人材確保競争が激化する環境においては、就労条件や働きやすさに加え、「**今日働いて、即受け取れる**」といった受取体験の有無が、働き手に選ばれるための重要な要素になりつつあると認識しています。こうした背景を踏まえ、デリ・アート HR では、人材の確保・定着につながる仕組みとして即払いサービスを導入いただきました。

※本件にかかる当社業績への影響は軽微であります。

■ 勤怠管理と連動した即払いにより、現場と管理双方の負担を軽減

本取り組みでは、勤怠管理システムと即払いを API 連携することで、勤怠確定から支払いまでのプロセスを一元化し、手作業や属人化していた支払い業務の効率化を図っています。これにより、管理部門における業務負荷の軽減と、支払いミスの防止を同時に実現します。

また、銀行振込と同等、もしくはそれ以下の手数料水準で即払いを可能にすることで、高頻度・少額の支払いが発生する人材サービスにおいても、持続可能な運用を実現しています。

働き手にとっては、早く受け取れる利便性を提供しつつ、事業運営上のコスト増加を抑えた仕組みとなっています。

当社は、資金移動業者としての基盤を活かし、人材領域における高頻度・少額送金という構造課題に対応するものであり、注力領域である人材領域へ展開する取り組みの一環であります。

■株式会社デリ・アート HR について

- ・所在地：東京都千代田区神田錦町 3-15 名鉄不動産竹橋ビル 3F
- ・代表者：代表取締役社長 加藤 友聰
- ・創業：2023 年 4 月
- ・U R L：<https://group.deliart.com/business/hr/>

■デジタルフィンテック運営サービスについて

- ・デジタルウォレット：<https://digital-wallet.jp/>
- ・デジタルギフト[®]：<https://digital-gift.jp/>



■株式会社デジタルプラス 会社概要

社名	株式会社デジタルプラス
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2005 年 7 月 29 日
事業内容	フィンテック事業・デジタルマーケティング事業
コーポレートサイト	https://digital-plus.co.jp/

■株式会社デジタルフィンテック 会社概要

社名	株式会社デジタルフィンテック
代表取締役会長	菊池 誠晃
代表取締役社長	牧 太郎
所在地	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西 8-1-8
設立年月日	2016 年 4 月 20 日
事業内容	フィンテック事業
第二種資金移動業登録番号	北海道財務局長 第 00003 号

以 上

【サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス 担当 佐藤

TEL:03-5465-0695

Email:info@digital-plus.co.jp

【当リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス PR 担当 諸星

TEL:03-5465-0690

Email:pr@digital-plus.co.jp